



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 新倉 能文
 (氏名) 加藤 雄二郎
 TEL 03-6757-7164
 配当支払開始予定日 平成23年12月9日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	8,543	△10.7	486	49.4	323	225.7	1,490	—
23年3月期第2四半期	9,572	△12.1	325	—	99	—	△362	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1,447百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △388百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	149.45	—
23年3月期第2四半期	△36.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
24年3月期第2四半期	14,889	—	3,293	—	21.8	—
23年3月期	15,713	—	1,868	—	11.5	—

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,239百万円 23年3月期 1,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	3.00
24年3月期	—	1.50	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	△6.0	900	11.1	600	38.7	2,100	—	210.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成23年3月期決算発表時(平成23年5月16日)に開示した平成24年3月期(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の業績予想を、上記のとおり修正していません。詳細につきましては、本日(平成23年11月11日)開示しております「子会社の減損損失(特別損失)の計上及び平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	10,500,000 株	23年3月期	10,500,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	528,183 株	23年3月期	528,183 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	9,971,817 株	23年3月期2Q	9,972,352 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込んだ状況からは回復傾向にあるものの、世界の金融市場の不安等により、長期化する円高水準にさらに拍車がかかり、先行きが見えない不透明な状況で推移しました。

ハイヤー・タクシー業界は、景気停滞による法人及び個人の利用減少が続き、厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応し、グループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持してまいりました。

さらに最重要課題として進めております、収益構造実現のための「中期経営計画」は最終年度を迎え、経常利益を継続して実現する経営管理体制を確立しているところであります。

ハイヤー事業（平成23年9月末日現在214台、前年同期比2台減）におきましては、事業所の統廃合による合理化を進めた結果、銀座営業所と日比谷営業所の2営業所体制に整理・統合致しました。

タクシー事業（平成23年9月末日現在747台、前年同期比53台減）におきましては、事業所の統廃合による合理化を実施するとともに、稼働率の向上に努め、収益向上のための各乗務員の特性を分析した個別チェックリストによる安全順法運行及び営業指導を継続して実施しております。

また、当社は平成23年10月23日付で、中央無線タクシー協同組合加盟各社との業務提携契約を締結しております。この提携により、お客様の利便性、各社の発展とタクシー事業の向上を目指してまいります。

なお、平成23年5月31日付で、大和交通(株)（連結子会社）を大和タクシー(株)（連結子会社）に合併し、同日付にて大和自動車王子(株)に商号変更しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は8,543百万円と前年同四半期比10.7%の減収となりましたが、不採算取引の解消、業務の効率化等、経費面において人員削減とともに賃金基準の改定を実施し、人件費を含めた諸経費の削減により、営業利益は486百万円（前年同四半期比49.4%増）となりました。

営業外収益29百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業外費用192百万円（前年同四半期比25.3%減）を計上し、経常利益は323百万円（前年同四半期比225.7%増）となり、(株)大和自動車教習所の土地等（東京都小金井市・譲渡価額2,900百万円）の売却益2,157百万円などの特別利益2,164百万円（前年同四半期比2,033百万円増）、固定資産減損損失104百万円などの特別損失159百万円（前年同四半期比275百万円減）を計上した結果、当第2四半期純利益は1,490百万円（前年同四半期は四半期純損失362百万円）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①旅客自動車運送事業

旅客自動車運送事業では、ハイヤー売上高は当社「中期経営計画」推進による採算顧客への絞込みによる減収、タクシー売上高は減車により減収となりました。その結果、旅客自動車運送事業売上高は6,329百万円（前年同四半期比14.5%減）となりましたが、収益力強化と合理化を進め、営業利益は389百万円（前年同四半期比58.4%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業では、不動産事業売上高は287百万円（前年同四半期比8.5%減）となりましたが、十一屋ビル（中央区銀座・平成23年3月）、テラス猿江（江東区猿江・平成23年7月）購入による賃貸売上高の増加もあり、営業利益は27百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

③販売事業

自動車燃料販売部門では、企業収益の減少、タクシー業界の減車等の影響を受け販売数量の減少から売上高は減少しております。金属製品製造販売部門は、生産効率向上効果とともに、ISO9001を継続取得し製品の品質向上を進めております。その結果、販売事業売上高は1,926百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は68百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

（注）売上高に消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ823百万円の減少となりました。これは土地が726百万円減少するなどの結果、固定資産が791百万円減少したことによるものであります。

また負債は前連結会計年度末に比べ流動負債が2,792百万円増加し、固定負債が5,040百万円減少したことにより、負債合計は2,247百万円減少の11,596百万円となりました。これは主として平成21年9月25日締結のシンジケートローン契約に係る短期借入金の返済による減少2,248百万円であります。流動負債の増加要因は主として平成24年9月期限の同シンジケートローン契約の長期借入金残高5,109百万円を短期借入金に振り替えたことによるものであります。なお、当社は引き続き収益力強化に資する安定的かつ効果的な資金調達を行ってまいります。

純資産は四半期純利益1,490百万円を計上した影響もあり、前連結会計年度末に比べ1,424百万円増加の3,293百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の11.5%から21.8%に増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年5月16日に公表いたしました業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成23年11月11日公表の「子会社の減損損失（特別損失）の計上及び平成24年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320	2,394
受取手形及び売掛金	1,251	1,199
有価証券	0	0
販売用不動産	19	19
商品及び製品	35	31
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	43	37
その他	382	340
貸倒引当金	△13	△16
流動資産合計	4,041	4,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,573	3,479
土地	6,839	6,113
建設仮勘定	2	158
その他(純額)	636	566
有形固定資産合計	11,052	10,317
無形固定資産		
その他	48	43
無形固定資産合計	48	43
投資その他の資産		
その他	693	643
貸倒引当金	△122	△124
投資その他の資産合計	570	519
固定資産合計	11,671	10,879
資産合計	15,713	14,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638	605
短期借入金	3,226	5,953
未払法人税等	551	859
賞与引当金	50	51
その他	1,490	1,279
流動負債合計	5,957	8,749
固定負債		
社債	20	50
長期借入金	6,040	849
退職給付引当金	630	669
役員退職慰労引当金	81	83
資産除去債務	221	223
負ののれん	4	2
その他	886	968
固定負債合計	7,886	2,846
負債合計	13,844	11,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	2	2
利益剰余金	1,530	3,005
自己株式	△263	△263
株主資本合計	1,793	3,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	△30
その他の包括利益累計額合計	12	△30
少数株主持分	61	54
純資産合計	1,868	3,293
負債純資産合計	15,713	14,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,572	8,543
売上原価	8,552	7,445
売上総利益	1,019	1,097
販売費及び一般管理費	694	611
営業利益	325	486
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	3	4
負ののれん償却額	1	1
受取車検費用	7	8
その他	16	14
営業外収益合計	31	29
営業外費用		
支払利息	134	99
退職給付会計基準変更時差異の処理額	76	76
持分法による投資損失	24	—
シンジケートローン組成費用	6	5
その他	16	12
営業外費用合計	257	192
経常利益	99	323
特別利益		
固定資産売却益	78	2,157
貸倒引当金戻入額	5	—
株式割当益	47	—
負ののれん発生益	—	6
特別利益合計	131	2,164
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	18	48
投資有価証券評価損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229	—
減損損失	—	104
その他	136	5
特別損失合計	434	159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	2,328
法人税、住民税及び事業税	20	723
過年度法人税等	86	—
法人税等調整額	52	114
法人税等合計	159	837
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△363	1,490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△362	1,490

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△363	1,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	△43
その他の包括利益合計	△24	△43
四半期包括利益	△388	1,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△386	1,447
少数株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△204	2,328
減価償却費	227	197
減損損失	—	104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	△6	△5
支払利息	134	99
持分法による投資損益(△は益)	24	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	△9	△2,109
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	207	51
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	9
前払金の増減額(△は増加)	29	5
前払費用の増減額(△は増加)	51	17
前受金の増減額(△は減少)	△12	13
仕入債務の増減額(△は減少)	△31	△32
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37	75
未払費用の増減額(△は減少)	△305	△107
長期預り金の増減額(△は減少)	△1	△2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	229	—
その他	△258	△9
小計	72	682
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△134	△99
法人税等の支払額	△192	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247	171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△76	△58
定期預金の払戻による収入	60	54
短期貸付金の純増減額(△は増加)	7	4
有形固定資産の取得による支出	△101	△178
有形固定資産の売却による収入	370	2,595
長期貸付けによる支出	△7	△2
長期貸付金の回収による収入	13	3
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
差入保証金の差入による支出	△1	△1
差入保証金の回収による収入	48	0
その他	△2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	304	2,398

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136	△85
長期借入れによる収入	230	275
長期借入金の返済による支出	△875	△2,654
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△39	△59
配当金の支払額	△16	△14
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574	△2,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△517	70
現金及び現金同等物の期首残高	2,999	2,228
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,482	2,298

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	7,400	313	1,846	9,560	11	-	9,572
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	118	709	847	24	△872	-
計	7,419	432	2,556	10,408	36	△872	9,572
セグメント利益又は損失(△)	245	24	78	348	△12	△10	325

(注) 1 「その他」の区分は、自動車整備や福祉等から構成されております。

2 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	旅客 自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,329	287	1,926	8,543	-	8,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	46	557	626	△626	-
計	6,351	333	2,484	9,170	△626	8,543
セグメント利益	389	27	68	485	0	486

(注)1 調整額の区分は、セグメント間の内部取引に係る消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「旅客自動車運送事業」セグメントにおいて、売却見通しの変化に伴い減損を実施しており、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては104百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

負ののれん発生益に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当社は、平成23年10月14日開催の取締役会において、中央無線タクシー協同組合加盟各社との業務提携契約について決議を行い、平成23年10月23日付けで業務提携契約を締結しております。

(1) 契約の目的

中央無線タクシー協同組合と提携することにより、顧客の利便、各社の発展とタクシー事業の発展を目指すことを目的とし、タクシー業務の提携を行うものであります。

(2) 契約の相手会社の名称

中央無線タクシー協同組合加盟の22社

(3) 締結の時期

平成23年10月23日

(4) 契約の主な内容

中央無線タクシー協同組合加盟各社が所有しているタクシー車両が当社の商標（マーク等）を使用し、旅客の運行を行うものであります。

(5) その他重要な事項

該当事項はありません。